



北陸地域の概要 (2026年3月調査)

一般財団法人 北陸経済研究所
地域開発調査部 主任研究員 吉田 聡子

景気の現状判断 消費動向に改善の兆しが見えたなか、中東情勢が影を落とす

現状判断指数(DI)は前月から7.2ポイント下落の46.5となった。「節約志向はいまだ強いが、個人消費は緩やかに持ち直している(一般小売店[鮮魚])」、「4月からの新生活準備のため、中旬以降は洋服やアクセサリを扱う買回品店を訪れる来街者の姿が目立っている。週末の人出も多く、特に飲食店がにぎわっている(商店街)」と消費動向の改善を窺わせるコメントがみられた。一方で米国とイスラエルによる先制攻撃で緊迫化した中東情勢の影響により「原油価格が高騰してから、売行きが悪くなっている。客の経営する事業や株式、不動産取引における業績悪化により、娯楽に回す資金が減少していることが一因と考えている(競輪場)」、「原油の供給不足など世界情勢が不安定で、日本経済の先行きが見えない。不安が消費者の行動に出始めており、ガソリン供給不足の報道後は、春休み期間にもかかわらず、外食をする客の数が減っている(一般レストラン)」と厳しい声も上がっている。

景気の先行き判断 国際情勢の緊迫化により先行きDI値は大幅に下落

先行き判断指数(DI)は前月から11.8ポイント下落の35.2となった。先行きDI値が40を切るのはロシアがウクライナ侵攻を開始した2022年2月以来である。家計動向では「中東情勢の影響により、今後価格が高騰するものが増えていくため、節約志向がより強まり消費行動が抑えられる(乗用車販売店)」、「資材関係の値上げや欠品、一部商品の値上げが出始めている。今後も、石油関連商品や資材、化学肥料などが高騰し、生鮮品及び加工商品全般が値上がりする可能性がある(スーパー)」と不安視する声があり、また企業動向では「石油関連製品の品薄状況と価格高騰もあり、今後はガソリン価格の上昇や企業の生産活動低下が見込まれる(輸送業)」、「これまでの物価高や賃上げに加え、足元では中東情勢の影響により原油価格高騰や物流の停滞が発生し、更なるコスト増加が考えられる。価格転嫁が難しい中小企業の先細りを懸念している(金融業)」と危機感を募らせる声が目立っている。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

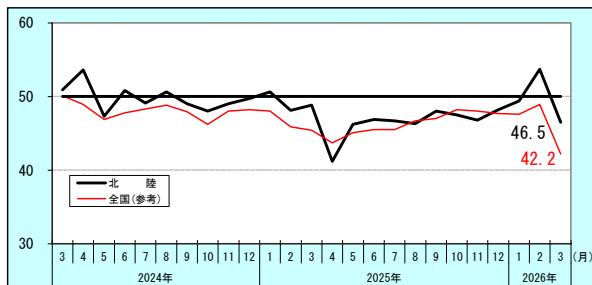
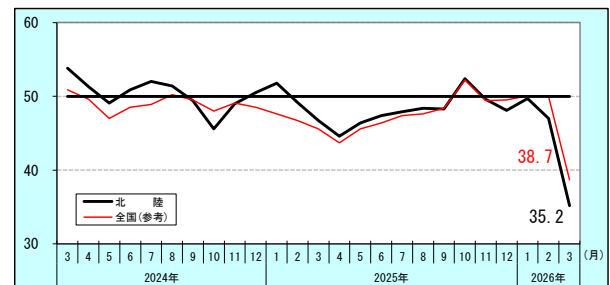


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



●3月のアンケート内容

調査期間：2026年3月25～31日
調査対象：合計100名(うち回答者87名)
(内訳) ・家計動向関連
・企業動向関連
・雇用関連

●景気の判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

※ 詳細は2026年4月24日発行の「北陸経済研究2026年5月号」をご覧ください。

〈景気の現状に対する判断理由（3カ月前と比較して）〉

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	◎	－	－	－
	○	一般小売店〔鮮魚〕（経営全般）	販売量の動き	・節約志向はいまだ強いが、個人消費は緩やかに持ち直していると考ええる。
	○	コンビニ（店長）	販売量の動き	・今月は本部主導で実施したキャンペーンが功を奏し、前年、前々年と比較して販売量が増加している。この傾向は年始から続いており、売上を押し上げている。ただし、販売量増加に伴い食品の廃棄量も増えている。また、人件費の負担が増加していることもあり、一概に収益状況が改善しているとはいえない。
	○	家電量販店（店長）	販売量の動き	・県による省エネ家電購入応援キャンペーンにより、客の買い控えが弱まっている。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	来客数の動き	・リニューアル実施により広域からの来客数が増加している。春休み期間はファミリー層の外出先としての需要も見込める。
	○	観光型旅館（経営者）	販売量の動き	・今月は3連休もあり、前年比では5%ほど売上が増えている。
	○	通信会社（役員）	販売量の動き	・通信、放送サービス共に契約数が前年同期と比べて増加している。解約数も若干減少している。
	□	商店街（代表者）	来客数の動き	・4月からの新生活準備のため、中旬以降は洋服やアクセサリを扱う買回品店を訪れる来街者の姿が目立っている。週末の人出も多く、特に飲食店がにぎわっている。
	□	スーパー（総務担当）	お客様の様子	・ガソリン価格高騰等の影響もあり、米の価格が下がっても状況は変わらない。
	□	コンビニ（店舗管理）	来客数の動き	・月初めから来客数が堅調に推移しており、半数の店舗で前年を超えている。
	□	衣料品専門店（経営者）	来客数の動き	・3か月前くらいから上向きの気配があったが、中東情勢の影響により不透明な経済状況になっている。消費動向にも影響があるとみている。
	□	乗用車販売店（経営者）	販売量の動き	・通常は販売量が増える時期だが、前年を下回る状況が続いている。自動車の購入に対する客の慎重な姿勢は変わらない。
	□	乗用車販売店（経理）	販売量の動き	・従来であれば3月は決算時期であるため、3か月前と比較すると上向きになるはずだが、車両の生産台数に制約があることに加え、環境性能割の影響により販売台数が減少している。
	□	住関連専門店（役員）	来客数の動き	・本来週末は来客数が増えるが、催事や企画を実施していないときの来客数は決して多くない。催事を行ってもこれまでのような来客数は見込めない。
	□	旅行代理店（従業員）	お客様の様子	・団体旅行の受注状況から景気は変わらないとみている。
	□	美容室（経営者）	来客数の動き	・来客数が前年比では5%程度落ち込んでいる。来店サイクルが伸びているのが大きな要因である。ガソリンを始めとした物価の上昇や株価の下落で、消費者の財布のひもが固い。
	□	住宅販売会社（従業員）	来客数の動き	・日用品や食料品などの値上げで先行きに不安があるため、新築住宅の受注は厳しい状況である。ただし、能登地域での新築住宅、リフォームの注文や中古住宅の購買意欲は変わらず強い。施工能力は追い付きつつある。
	□	住宅販売会社（営業）	来客数の動き	・インフレの影響はみられるものの、来客数自体に大きな変化はない。企業環境としては不利な要素が多いが、客の動きに余り変化はみられない。
	▲	百貨店（販売促進担当）	それ以外	・消費者が生活にどの程度余裕を持てるか、先行きが不透明である。賃上げの動きがある一方で、中東情勢の影響により物価が上昇し株価が下落するなど、状況が両極端である。また、人口減少に加え、ネットショッピングや交通アクセスの向上により都市部での購買が増えていることで、来客数の減少傾向が続いている。
▲	スーパー（仕入担当）	単価の動き	・新年度から価格改定が多く、値上げ幅の大きい商材が多いため、来客数や販売数に影響が出ている。	
▲	スーパー（役員）	単価の動き	・客の節約志向が顕著である。青果は前年の相場高が収まり今年は1品単価が低い状態で、買上点数が伸び悩んでおり、客単価が前年を下回っている。	
▲	乗用車販売店（総務担当）	お客様の様子	・中東情勢の影響によりガソリン価格が急騰し、客が節約志向を強めている。	

(－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない)

景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
▲	一般レストラン (統括)	お客様の様子	・原油の供給不足など世界情勢が不安定で、日本経済の先行きが見えない。不安が消費者の行動に出始めており、ガソリン供給不足の報道後は、春休み期間にもかかわらず、外食をする客の数が減っている。
▲	都市型ホテル (スタッフ)	販売量の動き	・今月は宿泊、宴会、食堂部門の全てが前年割れとなっている。好調な欧州からのインバウンドは一部中東の国際線の運航停止により直前にキャンセルが発生している。また、宴会部門は予約件数の少ない状況が続いている。
▲	タクシー運転手	来客数の動き	・燃料価格の高騰と物価高に伴って人の動きも悪くなっている。
▲	テーマパーク (役員)	来客数の動き	・物価高の影響か、個人客や団体客の動きが前年同月と比べてやや悪くなっている。
▲	競輪場 (職員)	販売量の動き	・原油価格が高騰してから、売行きが悪くなっている。客の経営する事業や株式、不動産取引における業績悪化により、娯楽に回す資金が減少していることが一因と考えている。
×	商店街 (代表者)	それ以外	・商店街のなかにある百貨店では前年から空きスペースがみられるようになっていたが、ついに看板アパレルブランドが撤退した。打つ手が無い状況である。
◎	－	－	－
○	建設業 (経営者)	受注量や販売量の動き	・当社の決算は6月末だが、2月末の時点で完成工事高、営業利益とも当初予算を上回っている。
○	通信業 (営業)	受注量や販売量の動き	・3か月前と比べると、株価が上昇し不安材料がなかったため、景気は好調に推移している。投資も拡大している。
○	税理士 (所長)	取引先の様子	・イベントが多くなり人出が増えたことで、1～2月は厳しかった飲食業の売上が戻っている。最近の世界情勢により、中東地域向けの自動車輸出事業は出荷を停止せざるを得ない状況になっている。
□	建設業 (役員)	取引先の様子	・最近の中東情勢に伴う石油価格の上昇により、一部の取引先で設備投資中止の話が出ている。
□	不動産業 (経営者)	受注量や販売量の動き	・同業者からは余り活発な話を聞かない。
□	司法書士	取引先の様子	・規模の大きい企業からは事業用地取得や建物取得の依頼が複数あるが、小規模の事業者からは資金難に関する相談が多い。
▲	食料品製造業 (経営企画)	受注量や販売量の動き	・能登半島地震での被災から3年目となるが、依然として震災前の売上を大きく下回って推移している。国内では業務用商品の不振が大きく、海外向けでは中国への輸出停止の影響が大きい。
▲	繊維工業 (総括)	受注量や販売量の動き	・これまで好調であったスポーツやアウトドア用途に一服感がみられる。さらに、中東情勢の緊迫化により輸入糸が値上がりしているほか、調達が困難となっている薬剤などがあり、経営や生産に支障が出始めている。
▲	輸送業 (経理)	それ以外	・燃料価格の高止まりにより、景気がやや悪くなっている。
▲	金融業 (融資担当)	取引先の様子	・中東情勢の影響により急激に原油価格が高騰している。足元では燃料価格の高騰と、企業の投資や個人の消費マインドの低下がみられる。人材確保のために人件費が増加する一方で、コストの増加分以上の価格転嫁ができず、決算はおおむね増収減益の企業が多い。
×	－	－	－
◎	－	－	－
○	*	*	*
□	職業安定所 (職員)	求人数の動き	・求職者数、紹介件数、就職者数に大きな変化はないが、前年同月と比べて有効求人数や有効求人倍率が徐々に下がり続けている。人件費、原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などが影響している。円安の恩恵を受けて海外取引を行っている企業は、売上や利益を伸ばしているが、中東情勢による原油価格高騰で、不安感が増している。
□	民間職業紹介機関 (経営者)	求人数の動き	・中小企業のなかに人手不足感の強い業種はあるものの、求人数に大きな増減はみられない。高齢者や短時間勤務希望の求職者とニーズが合致せず、マッチングには至っていない状況である。
▲	職業安定所 (職員)	求職者数の動き	・景気は持ち直しているといわれているが、物価上昇が足かせとなり景気が良くなっている実感がなく、高齢者を中心に求職者数が増加している。
×	－	－	－

〈景気の先行き（2、3カ月後）に対する判断理由〉

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・4月は花見シーズンを迎えるため、国内観光客の更なる増加を見込んでいる。中国市場の回復は依然として不透明だが、現在の好調な国内需要と、多様な国からのインバウンドによる下支えがあるため、更なる売上増加が期待できる。特に富裕層を中心とした本物志向の購買行動は継続するとみている。
	○	乗用車販売店（経理）	・環境性能割廃止に伴い、客の購買意欲が高まることが期待できる。ただし、中東情勢による原油価格高騰の影響は現時点では分からない。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・店舗のリニューアルによる景気上昇がしばらく継続するとみている。原油価格高騰の影響により購買意欲が低下することが懸念材料である。
	○	タクシー運転手	・新年度に入れば歓迎会などがあり、また、観光客も増えるため、タクシーの利用が増えるとみている。
	○	美容室（経営者）	・中東情勢が落ち着いていることを望んでいる。
	□	商店街（代表者）	・春以降は空き店舗が複数埋まる予定である。大きな流れにはならないものの、商店街への効果はあるため期待している。
	□	一般小売店〔鮮魚〕（経営全般）	・4月から食品の値上げが続くことを踏まえると、値上げがあっても実質賃金がプラスになるかどうかは分からない。
	□	百貨店（販売担当）	・富裕層は景気悪化を見越して、資産価値が高まる商材の購入を継続するとみている。一方で、一般客は賃金がやや上昇しているものの、ガソリン価格や電気代などの高騰により低単価商品へ流れる節約志向が更に強まると考える。店舗運営は現状維持ができるとみているが、上昇への道筋がみえない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・ガソリン価格の高騰など環境が悪化しており、客の心理がなかなか好転しないとみている。
	□	家電量販店（店長）	・冷蔵庫や洗濯機を中心に主要商品の単価が下がっている。利便性より予算に重点を置く客が多い。
	□	家電量販店（本部）	・ある商品カテゴリが伸長してもほかが停滞する動きが続いている。特需的な動きはあるが、全体の底上げには至っていない。急速に耐久消費財の買換えが促進される状況になるのは難しい。
	□	乗用車販売店（経営者）	・いろいろな物が値上がりするなか、自動車の価格も同様に高くなっているため販売量が前年と比べて減っている。しばらくはこの状況が続くとみている。
	□	住関連専門店（役員）	・耐久財に対する消費マインドに大きな変化はみられない。単価は上がっているが数量が減っているため、ならずと最終的に変わらない。
	□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・長年経営してきたが、これ以上は耐えられない状態である。今年での閉業も検討している。
	□	都市型ホテル（スタッフ）	・ガソリンを始め物価が上がっており、インバウンドの伸びや国内旅行者の回復が見通せなくなっている。
	□	通信会社（営業担当）	・新入学の時期を終え、来客数、販売数共に通常の状況に戻るとみている。
	□	通信会社（役員）	・特段のイベントはないが、契約数は前年と同程度で推移すると考える。
	□	通信会社（役員）	・原油価格高騰による物価上昇や、AIデータセンター増設に伴う半導体不足で放送用端末の在庫が不足するなど事業運営に影響は出ているものの、景気を左右するようなインパクトは現状はないとみている。
	□	住宅販売会社（従業員）	・物価上昇傾向が変わらず強いため、住宅価格の上昇を考慮して問合せが続くとみている。ただし、契約までに時間が掛かっている状況である。
▲	百貨店（販売促進担当）	・不安定な国際情勢は経済にとって大きなマイナスである。	
▲	スーパー（店長）	・中東情勢により原油価格が高騰している。それに伴って商品の値上げが予想されるため、景気はやや悪くなる。	
▲	スーパー（役員）	・中東情勢の影響により、資材関係の値上げや欠品、一部商品の値上げが出始めている。今後も、石油関連商品や資材、化学肥料などが高騰し、生鮮品及び加工商品全般が値上がりする可能性がある。	
▲	コンビニ（店長）	・不安定な国際情勢のなかで、石油関連製品を始めとした輸入製品の原価上昇や商材の仕入れそのものできなくなる可能性を危惧している。今後の供給が安定するまでに時間が必要であると考えられる。円安に起因する値上がりも続いており、当店の利用にも影響が大きい。	
▲	コンビニ（店舗管理）	・燃料費の高騰により利益が圧迫されるだけでなく、消費マインドも冷え込むとみている。	

(－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
	▲	衣料品専門店（経営者）	・石油備蓄の限界が近づけば、社会不安に駆られて消費動向は鈍るとみている。
	▲	衣料品専門店（経営者）	・これまでの物価高に加え、物流コストが増え、石油関連製品が値上がりするとみている。ナイロン素材製品の価格が急騰すれば、客の購買意欲が低下する。
	▲	乗用車販売店（総務担当）	・中東情勢の影響により、今後価格が高騰するものが増えていくため、節約志向がより強まり消費行動が抑えられる。
	▲	高級レストラン（スタッフ）	・団体客の受注は前年並みで推移しているが、中東情勢の影響が長期化すれば特に個人利用は大幅に減少するとみている。
	▲	一般レストラン（統括）	・中東情勢が長期化すると石油関連製品の入手が困難になり、世界経済が不安定な状況に陥る。その結果、外食産業だけではなく日本全体が非常に厳しい状況になり、消費者が物を購入しなくなって経済が低迷する。
	▲	観光型旅館（経営者）	・4月以降の予約が少なく、仕入価格や販売費及び一般管理費の上昇もあり先行きが不安である。
	▲	タクシー運転手	・景気が悪い方向に向かうため、客は貯蓄し金を使わなくなる。
	▲	パチンコ店（経理）	・中東情勢の影響により、物価高になり景気が悪くなる。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・例年3～4月には需要を掘り起こす大きな住宅展を行うが、今年は3～4社程度が参加する小さなイベントの予定しかない。少ない情報のなかでしっかりと契約につなげる行動を取ることが重要になってくる。
	×	商店街（代表者）	・景気対策を議論している間にも、徐々に売上は悪化している。中東情勢による原油の供給不足などの不安もあり、客の財布のひもは固くなる一方である。
	×	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・中東情勢による原油の供給不足の影響により、商品価格の高騰が止まらなくなり、客の買い控えの傾向は更に加速するとみている。
	企業 動向 関連	◎	－
○		電気機械器具製造業（営業担当）	・顧客の情報から、車載関連製品や産業用機器関連製品共に受注増加の傾向が読み取れ、多少の好況感がある。新規製品の注文も入っており、来年以降に関してもある程度の受注確保が見込める。
□		食料品製造業（経営企画）	・能登半島地震での被災から3年目に入った。一般小売用の新商品投入や販売促進活動に一定の成果が現れてはいるものの、業務用商品の低迷が大きく、全体としては依然として震災前の数字に及ばないまま推移する見通しである。
□		司法書士	・顧客からは、人手不足や材料費高騰などが今後も続くことへの懸念やそれらに対して解決のめどが立たないという不安の声を聞くことが多いが、売上自体は悪くなっていないようである。
▲		建設業（役員）	・中東情勢など不安定な要素が多く、景気に悪影響が出ると考える。
▲		輸送業（管理会計担当）	・石油関連製品の品薄状況と価格高騰もあり、今後はガソリン価格の上昇や企業の生産活動低下が見込まれる。
▲		金融業（融資担当）	・これまでの物価高や賃上げに加え、足元では中東情勢の影響により原油価格高騰や物流の停滞が発生し、更なるコスト増加が考えられる。価格転嫁が難しい中小企業の先細りを懸念している。
▲		税理士（所長）	・中東情勢の状況により、半導体など好調だった業種においてもマイナスの影響があるとみている。
×		繊維工業（総括）	・中東情勢の緊迫が長期化すれば、原材料価格の高騰や調達への制約による経営、生産への影響が出る。さらに、オイルショックの再来となる景気低迷を懸念している。
×		通信業（営業）	・今後の中東情勢次第だが、緊迫した状況が長期化するとあらゆる業種に影響が出る。
雇用 関連	◎	－	－
	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人広告の見込み数が増加している。
	□	職業安定所（職員）	・原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などにより企業環境が徐々に厳しくなっており、前年同月と比べて有効求人数や有効求人倍率が徐々に下がっている。また、最低賃金の大幅な引上げに伴う人件費の高騰や中東情勢による原油価格高騰のため、先行きを不安視する事業所が少なくない。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・賃上げと物価上昇によるコスト増加の影響から、求人を控えているという話を聞く。大手企業は賃上げに応じることができるが、中小企業にとっては容易ではない。景気動向に大きな変化はなく、今後もこのままの状況が続くと考える。
	▲	職業安定所（職員）	・原油価格高騰の影響は、現時点では求人や求職者に出ていないが、今後景気後退につながるとみている。
×	－	－	